

インターネットの主な出

2014年7月

8月

9月

業界

- ヤフー、「Yahoo!ショッピング」の注文系APIを公開
- 「Windows Server 2003」あと1年でサポート終了、過去2年間で231件の脆弱性が公開
- 米Microsoft、「Office 365」中小企業向け新プランを発表
- Google、非営利団体向けプログラム「Google for Nonprofits」を日本でも提供
- 米Appleと米IBM、企業向けモバイル分野での業務提携を発表
- インターネット広告推進協議会、ネイティブ広告のガイドライン策定へ

◎東京メトロ、列車の在線位置など全線オープンデータ化、車両の所属会社も

オープンデータ活用コンテストも実施



- LINE、国内のゲームデベロッパーやゲームコンテンツを対象とした投資ファンド設立
- 法人被害が急増する不正送金ウイルス対策にIPSを、シマンテックなど5社がインシアティブ発足
- Googleの検索アルゴリズムに新基準、サイトのHTTPS対応状況を加味
- KDDIやGoogleなど6社、容量60Tbpsの日米間海底ケーブル「FASTER」を共同建設

- Google、量子コンピューターの独自ハードウェア開発に乗り出す
- ベネッセ、高セキュリティのDB保守・運用会社を新設、ラックと合併で
- ソニー、ARメガネ端末を2014年度内に開発者向けに発売
- Amazon、電子書籍端末新機種「Kindle Voyage」やFireタブレット新機種
- アップル、「iPhone 6」と大画面の「iPhone 6 Plus」を発売



「iPhone 6」と「iPhone 6 Plus」

社会・事件

- ◎ LINE乗っ取り、警視庁が捜査開始、100件650万円の被害確認
- ビル管理システムを対象とした探索行為を検知、警察庁が注意喚起
- いじめ動画とリベンジポルノにも対応、もう1つの違法・有害情報通報窓口「SafeLine(セーフライン)」
- 不正送金マルウェア感染者にISPから通知、FBIのシステムで感染端末を特定

- 法人向けインターネットバンキングの不正送金被害に注意、IPAが呼び掛け
- 金融機関のセキュリティ情報を共有する「金融機関ISAC」設立
- ◎ NASを人質に身代金0.6BTCを要求、ランサムウェア「SynoLocker」の攻撃広がる
- 3カ月で60万件以上のアカウントが不正ログイン受ける、トレンドマイクロが集計
- 「PSN」を含むSony Entertainment NetworkのサービスにDDoS攻撃

- 複数国のサイバー犯罪専門家をユーロポールに派遣、共同捜査する「J-CAT」
- ◎ ネットバンキング不正送金、2014年上半期の被害は18億円以上、法人被害が急増(出所:警察庁)
- JR東日本、ID・パスワード共有サービス「My JR-EAST」に不正ログイン2万1000件

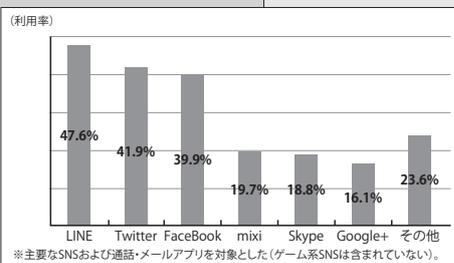
市場・調査

- プライバシー保護に対する日本人の行動意識は調査15カ国中最下位(出所:EMC ジャパン)
- ネット・モバイル広告、スマホ向けを中心に堅調に推移(出所:日経BP、D2C)
- ◎ 政府機関におけるサイバー脅威、2013年度は508万件検知、約6秒に1回(出所:内閣官房情報セキュリティセンター)
- ネット依存傾向の高い高校生の半数が「ネットのしすぎで引きこもり気味」(出所:総務省)

- スマホを長時間使う子供ほど、なぜか学力テストの結果が悪かったとの報告書(出所:文部科学省)
- 国内のSNS利用率1位はLINE、SNS利用者数は2014年末に6000万人を超える(出所:ICT総研)

- CSIRT・SOCの組織体制づくり、ノウハウ不足が足かせに(出所:トレンドマイクロ)
- 2017年には世界の半分がオンラインに、一方で現在のネット人口2%未満の国も(出所:ITU)

主なSNSの利用率



来事 2014.07 2014.12

10月

- 電通、ネット広告のプライベートマーケットプレイス構築に向けた活動を本格化
- LINE、「LIFE」をテーマに多方面へサービス拡大、決済システムや地図、音楽も
- 日本ケーブルテレビ連盟とIIJが協業、CATV向けMVNO基盤を構築へ
- 日本のドローン産業振興を目指すコンソーシアム発足、ヤフーやリコーも参加
- KDDIなど12社、スマホ時代のポータル連合「Syn.」始動
- Google、全く新しいメールアプリ「Inbox」を発表



大量のメール処理に追われる生活から抜け出すさまざまな工夫が施された「Inbox」

11月

- ヤフー、「忘れられる権利」など検索とプライバシーに関する有識者会議を設置
- 証明書を無料で発行、HTTPSの導入を支援する「Let's Encrypt」2015年夏開始
- 米Twitterがクーポンサービス「Twitter Offer」開始

12月

- Dropbox、「ビジネス向けDropbox」のAPIをリリースへ
- 「Bluetooth 4.2」が策定、プライバシー機能や速度向上、IPv6対応も
- JIAA、行動ターゲティング広告に業界共通アイコンを表示する認定制度を開始
- LINE、友達への送金やサービスの決済に利用できる「LINE Pay」提供開始



決済、送金、送金依頼、割り勘まで可能にする「LINE Pay」

- 1万7000台を超えるMacがマルウェア「iWorm」に感染、感染源は不明（出所：Doctor Web）
- Twitter、情報開示要請の透明性向上を求めて米政府を提訴
- UPnP対応機器を踏み台としたリフレクター攻撃が増加、警察庁が注意喚起
- DDoS攻撃が大規模化、100Gbps超の攻撃が3カ月間で17件発生（出所：Akamai）
- Googleの検索結果の記述にプライバシー侵害、一部の削除を認める決定。国内初。

◎日本版NCFTA、産官学共同の「日本サイバー犯罪対策センター（JC3）」業務開始

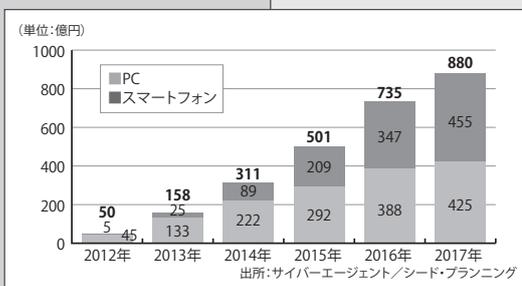
- 警視庁など、プロキシサーバー業者を一斉捜索、全国数十カ所
- オバマ大統領、「ネット中立性」保護のため「可能な限りの規制」を求める声明
- 組織の外部担当者を狙う「やりとり型」攻撃、国内で再び発生、IPAが注意喚起

- スマホアプリで恥ずかしい姿を見せ合うのは危険、「性的脅迫」被害多発か、IPAが注意喚起

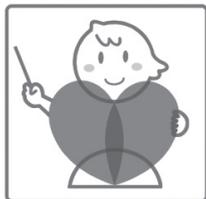
- “若者のパソコン離れ”が急加速？ 利用時間が1年で約3分の2に減少（出所：ジャストシステム）
- ネット動画広告、2014年の国内市場規模は331億円、前年比2倍に拡大

- スマホでのネットショッピング利用経験率は54.2%、利用頻度は「月1回程度」（出所：MMDLabo）
- 世界のインターネット人口は30億人を突破、ITU報告

- Instagramの月間アクティブユーザーが3億人に、Twitterを超える
- 日本の上位10サイト、PCからの利用者数が軒並み2けた減（出所：ニールセン）
- 全サーバーに更新プログラムを適用している企業は約半数（出所：トレンドマイクロ）
- MVNO契約数が半年で3割増に、音声通話対応SIMの広がり追い風に（出所：MM総研）



動画広告市場規模推計・予測<デバイス別> (2012年-2017年)



現場は今！ ネット安心・安全の現場から

第9回「講師仲間の話」

この連載では、インターネットのルール＆マナー、フィルタリング啓発などの活動をお伝えします。

今回は、さまざまな講師たちのお話である。インターネット協会では、多くの講師たちが年間何十回も講演をこなしているにもかかわらず、毎회가真剣勝負で、良くも悪くも何かしらの出来事があるのだ。講師本人にとっては大変な事態と思われるが、失敗話をきくと、不謹慎ながら微笑ましく思ってしまう。

写真資料が見つからない

あるセキュリティ関連の講師の話。多い時で週5回も講演をこなすほど多忙な方に、インターネット協会主催の研修会で講演をしてもらった。

会場は東京駅に隣接する便利な場所で、機材の動作確認のために、全体講演が始まる13時より前の12時半までに来てもらった。タブレット端末とプロジェクターをつなぐために、HDMIケーブルで接続してみる。プレゼンソフト、映像、音声をチェックして、ものの5分で確認終了。これで安心だ。確認をしっかりと行っていたので講演は見事に終了した。だが、この後に予想外のことが起きる。

受講者より質問があったが、その質問に答えるための最適な写真資料がタブレット端末に入っていなかったのだ。講師はカバンの中にノートパソコンや紙資料を探したが見当たらない。最後にようやくスマートフォンに納められていることを思い出し、スマートフォンからプロジェクターへコードをつないで見せることができた。

講師は、「昨日まではタブレットにその写真が入っていたのだが、スマホから見せることができよかった。何があってもいいように、やっぱり準備は万全にしないとね」と安堵されていた。

カバンの中身を拝見させてもらったが、さまざまな端末やケーブル、カメラ、DVDプレイヤー等が、傷つかないようにカラフルなクッション仕切りで綺麗に納められていた。これらを毎回持ち歩いているとのことで、腕力がすごいと思った。

しばしば起きる映像トラブル

映像を活用する講師は多い。特に青少年向けの講演においては、話だけでは飽きられてしまうので、映像を入れることでメリハリをつける。映像を流している間は講師のちょっとした休憩にもなり、声の調子を整えたり、映像が終了したら次はどのように切り出そうか考える時間にもなるので重宝する。ところが、重宝するはずの映像が、時々“くせ者”になることがある。

会場で用意してくれるのは、DVDビデオデッキか、DVDドライブ付きのノートパソコンのいずれかだが、後者の場合にしばしば困った症状が起こるのだ。例えば、映像が映らない、音が出ない、プロジェクターに投影されないなどだ。さらにひどいのは「Windows Media Playerがありません。インストールしますか」という選択画面だ。会場のパソコンであり、インターネット環境が用意されていないので、イン

ストールすることもできない。事前確認の段階で症状がわかれば、映像は上映しないと諦めがつくものだ。

そこで、ある大学准教授の講師の話。交通機関の遅延により、講演開始時間ギリギリで会場へ駆けつけた。もちろん機材を確認する時間は持てず、いよいよ映像を流す時になって流れない。冷や汗をかきながら、映像の内容を演劇風にして解説したとのこと。とっさの判断を迫られたらうに、機転が効いて素晴らしいと思った。もし筆者だったら、機転も効かず演技力もないので、ごめんなさいと言っただろう。

かく言う筆者も、高校生向けの講演で失敗したことがある。事前確認をしっかりと終え、本番で映像を流したのはいいが、全12分間の映像のうち、半分の6分のところで突然映像が止まってしまったのだ。生徒たちが「え、ここから先は見られないの？」と声をあげ、会場がざわついた。学校の機材担当者も慌てていたが、「そうだ、これなら出来るかも。ちょっと待って！」と何をどうするのかわからないまま会場を出ていってしまった。筆者は演劇風に話す自信がなかったし、大汗をかきながら、「途中で止まってしまったけれど、流せるようにできるようなので、それまでの間はこちらのスライドに戻って話します」と講演を続けた。そして10分後、機材担当の先生が小走りに戻ってきて、生徒たちが注目する中、ホコリまみれのビデオデッキをプロジェクターにつなげている。無事につなが



“スライドめくりリモコン”を操作する講師

り、「それでは途中から見てみましょう」と再生ボタンを押したが、内心は、これで失敗したらどうしようと心配のピークであった。しかし、その心配をはねのけるように、きちんと6分目から映像を再開させることができ、最後まで投影できた。生徒たちは映像を食い入るように見て、映像が終わったら大拍手となった。ビデオデッキを持ってきてくれた先生に感謝である。

事前の映像確認では冒頭1分程度を確認して大丈夫と思ってしまったのが原因だった。途中で切れる現象が起きたのは、パソコンとの相性が悪かったのだろう。

スライド再生で悲喜こもごも

講師と主催の担当者は、初顔合わせとすることがほとんどである。遅くとも講演30分前には会場に着き、学校の場合は校長室で雑談をしてから会場入りするが、雑談が長くなってしまえば準備時間が少なくなってしまうので早めに切り上げることが多い。

ここで、あるフィルタリング事業者の講師の話。学校側でプレゼンソフトが入っているパソコンを用意してくれたのだが、ソフトが無料版だったので困ってしまった。無料版はスライドを1枚目から順番に投影する機能しかない。しかし、その講師は、何十枚ものスライドを順番に話すのではなく、前にさかのぼったり後へ飛ばしたりしながら話すタイプの人だったのである。それからはその講師は、主催者が準備

していただくパソコンに不備があることを想定して、パソコンを持ち歩くことにしたそうだ。

筆者も似たような体験がある。主催者から「講師の手間を省くために、自動スライドめくりにしておきました。1時間で60枚だったので、1分で1枚がめくれるように自動設定しています」と言われ驚いた。それでは自分のペースで話せない。

続いて、あるパソコン教室の講師の話。大きな体育館の会場で、主催者から「長い電源ケーブルをつなぎあわせてパソコンに届くようにしていますのでご安心を」と言われていた。講師は安心して50分の講演を良い調子で話していたが、残り10分のところでスライドが消えてしまった。調べてみると、電源ケーブルの途中のつなぎの箇所が外れていたのだ。どうやら先生が蹴っ飛ばして外し、そのままになっていたらしい。スライドが消えるまではパソコンの充電で持ちこたえていたが、ちょうど話が佳境に来たところで急に消えてしまったのだ。結局、数分の沈黙の後、何とか話を続けたという。

便利グッズがいろいろ

講師仲間より便利グッズを教えてもらうことがある。評判が良いのは遠隔操作ができる“スライドめくりリモコン”だ。パン

コンからプロジェクターまでの距離が近すぎたり、パソコンが会場の真ん中に置かれていたりするときに便利である。会場配置がどうであれ、講師が会場を動き回りながら操作できるため、受講者たちの目の前で話ができるという利点がある。このグッズは比較的値段が高いのだが、ネットで外国製の安いものを購入したら動作しないことがあった。やはり高くても純正品が良いと思った。

また、講師の話はつついワンパターンになる場合があるので、時々他の講師の講演を見に行くのもいい。パソコンの前でずっと話すのではなく、壇上を右から左と動いたり、受講者へ歩み寄りたり、動きがあるとポイントがわかりやすい。ハンドマイクにするか、ワイヤレスマイクにするか好みはあるが、どちらが良いのかの参考になることもある。

その際、壇上で「あれ？」と資料や映像が表示されないことに戸惑う姿を見ると、「がんばれ」と心の中で応援しながら、微笑ましく思う。講師仲間の努力や失敗を聞くたびに脱帽したり親近感を覚えたりする。それらを励みに、これからも普及啓発活動を頑張っていきたい。

第10回は、少し変わった相談についてお話す予定です。

スマートフォンの普及で製品化が進む「ウェアラブルデバイス」 普及の鍵はユーザーの生活を豊かにするための“使い道”

IT・スマートフォンライター 白根雅彦

今、「ウェアラブルデバイス」が注目を集めている。名前の通り、いつでも身につけているコンピュータ端末のことを指し、概念自体は10年以上前から提唱されてきたものだが、2013年4月にプロトタイプが発売されたグーグルの「Google Glass」を皮切りに、ここ数年でぞくぞくと製品化がなされているのだ。

矢野経済研究所が2014年10月に発表した「ウェアラブルデバイス市場に関する調査結果2014」によると、ウェアラブルデバイスの世界市場規模は、2013年の約671万台から2017年には2億2390万台まで増加すると予測している。日本国内を見ると2013年で約53万台、2017年度には1310万台と予測されている(図)。

ウェアラブルデバイス実用化の背景には、① 部品の小型化、② モバイル通信やセンサー(認識技術)の発達などにくわえ、③ スマートフォンの普及が特に大きく貢献している。

そもそも「いつでも身につけているコンピュータ」という基本概念は、すでにスマートフォンでほぼ実現されている。スマートフォンは着用こそしないが、場所や時間を問わずいつでも利用でき、ネット接続をはじめとした高度な機能も搭載し、ユーザーにプッシュ通知もできる。スマートフォンを誰もが持つようになったことで、ウェアラブルデバイスが単体で高度な機能を搭載する必要はなくなり、スマートフォンと機能を補い合えばよくなった。ウェアラブルデバイスは、技術的にもコンセプト

トデザイン的にも以前に比べ圧倒的に作りやすくなったのだ。

現在主流の腕時計型デバイス

ウェアラブルデバイスには確固たる定義やジャンルが存在せず、さまざまなコンセプトの製品が存在している。

現時点では、腕時計のように手首に装着する「スマートウォッチ」型のウェアラブルデバイスが数多く製品化されており、ウェアラブル市場の主戦場となっている。装着しやすく、操作も簡単で、1万～3万円程度と価格も比較的安いことが特徴だ。

とくにGoogleのスマートウォッチ向けOSの「Android Wear」を搭載したデバイスには多数の大手ITメーカーが参入し、盛り上がりを見せている。Android Wearデバイスは、ディスプレイに新着メールなどスマートフォンの通知や天気予報など必要な情報を先読みして表示する「Google Now」、声に出してスマートフォンを操作する「音声コマンド機能」を使うことができる。スマートフォンを取り出すことなく、手首で簡単に最新情報をチェックできるサブディスプレイというような位置づけのデバイスだ。

このほかにもJawboneの「UP」のように、フィットネス用途に特化したアクティビティトラッカー(活動量計)製品もある。歩数や睡眠の状態を記録し、健康管理に役立つものだ。機能を限定している半面、小型で省電力なことが特徴で、睡眠

中も装着できるようになっている。

将来が期待されるメガネ型

メガネやゴーグルのように顔に装着する「ヘッドマウントデバイス」は、ハンズフリーで映像を見られるのが他のフォームファクタ(形状)にはない特徴だ。一方で価格が高くなりやすく、普通のメガネやゴーグルに比べると重量があって装着しにくいという欠点もある。モバイル向けでは、片眼ディスプレイで視野の隅に画面を表示するようなデバイスが主流だが、腕時計型デバイスほど一般向けの製品化は進んでおらず、主に業務向けや開発者向けに販売されているのが現状だ。業務向けでは、作業員がハンズフリーでマニュアルを参照する、といった用途で実用化が進んでいる。

一般向け製品としては、前述したグーグルの「Google Glass」などが開発中で、カメラや道案内、新着情報の通知などの用途が研究されているが、実用化には至っていない。一方、スキーなど特定のスポーツに特化したメガネ型デバイスは製品化が進んでいる。

これら腕時計やメガネ以外にも、さまざまな形状のウェアラブルデバイスが実用化されている。歩数、心拍数、体温測定などのヘルスケア目的で身につける「スマートバンド」や、衣服にクリップで固定するアクティビティトラッカーもある。これらのバンド型、クリップ型は装着しやすく、



「iPhone 6」と「Apple Watch」

ボタン電池で数ヶ月稼働し、安価なことも特徴だ。日本ベンチャー発の「Ring」など指輪型のデバイスもあり、指を振ることでスマートフォンを操作するなど、主に入力インターフェイスとしての機能を搭載する。ヘッドホン型でも、心拍センサー内蔵のJabraの「Sport Pulse Wireless」など、高機能化が進んでいる。

普及の鍵は「使い道」

前述した矢野経済研究所は、2015年発売予定のアップルのスマートウォッチ「Apple Watch」が市場でどう評価されるかが鍵を握っていると指摘する。アップルはこれまでさまざまな革新的な製品をヒットさせてきたことから、Apple Watchもヒットが期待されるが、似た機能を持つAndroid Wear搭載製品がヒットに至っていないことを考えると、やや懐疑的な面もある。

ウェアラブルデバイスが普及するかどうかは、当たり前のことだが、ウェアラブルデバイスがユーザーの生活を豊かにできるかどうかにかかっている。

実のところ、ウェアラブルデバイスでできることは、スマートフォンでも可能なことがほとんどだ。新着メールや地図などの表示はスマートフォンでもできる。しかし、スマートフォンを取り出すことなく、移動中

でも容易に情報をチェックできるのは、ウェアラブルデバイスならではの利点だ。

スマートフォンは機能面で洗練されているので、ウェアラブルデバイスがスマートフォンの代わりに持ち歩くものになるのは難しい。代替のデバイスとしてではなく、“一緒に使うことで便利になるデバイス”という考え方がユーザーに受け入れられるかどうか、普及の鍵のひとつと言えるだろう。

また、音声コマンド機能もスマートフォンにはすでに搭載されている機能だが、ハンズフリーでも利用できるので、ウェアラブルデバイスとは相性が良く、重要な機能と言える。Android WearもApple Watchも、手首を持ち上げるだけで音声コマンドを受け付ける機能を搭載している。腕時計型に限らず、メガネ型やヘッドセット型、そのほかまったく新しいフォームファクタでも、音声コマンド機能は活用しやすい。天気などの情報検索から返信メッセージの作成、アラームの設定など、あらゆる場面で利用できるのも、音声コマンド機能の使い勝手は、ウェアラブルデバイス普及に大きく影響する要素となり得る。

また、Apple WatchにはICカード決済機能の「Apple Pay」が搭載されている。iPhoneにも搭載されている機能だが、やはりiPhoneを取り出さずに使えことは大きなメリットだ。ほかにもApple Watch

には画面のタッチ操作や震動、心拍数センサーを使った独自のコミュニケーション機能も備えている。こうしたウェアラブルデバイスならではの新しいアプリも普及の鍵を握っている。

また、Android WearもApple Watchもアプリを追加できるので、腕時計型デバイスに最適化された新たなアプリ・コンテンツ市場も立ち上がってくるだろう。

歩数や睡眠状態の記録といった機能は、スマートフォンよりもウェアラブルデバイスの方が相性が良い。心拍や体温などの生体センサーは、ウェアラブルデバイスでないと実現しにくい機能だ。細かく健康状態を測定することで、医療に役立てるといった用途も想定される。

ウェアラブルデバイスはまだ発展途上で、メーカーもどう活用すれば良いか、模索している段階と言える。これまでになく新機能も期待されるし、既存の機能をウェアラブル向けにアレンジすることも求められる。アイデア勝負となる面もあるので、大手ITメーカーだけでなく、小規模なスタートアップ企業や個人開発者によるデバイスやアプリがヒットにつながる可能性もある。スマートフォン並に普及するにはまだ時間がかかるだろうが、普及期ならではの、さまざまなプレーヤーが多様なアイデアで勝負するような市場の盛り上がり期待したい。

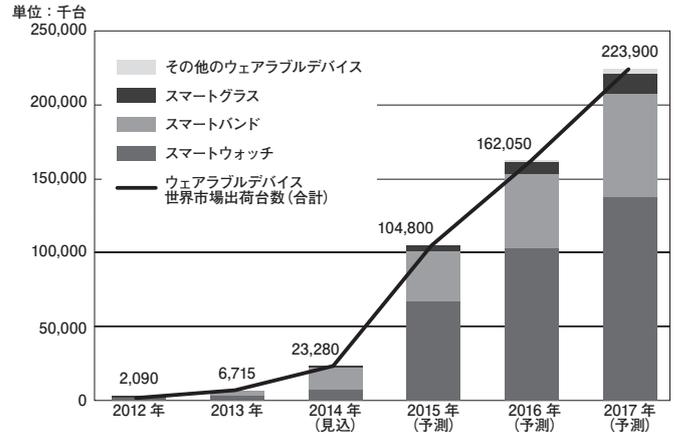


図 ウェアラブルデバイスの世界(グローバル)市場規模推移と予測
(出所：矢野経済研究所)

二次利用が可能な「オープンデータ」を活用した ビジネス創出の可能性と成功条件とは

内閣官房 情報通信技術 (IT) 総合戦略室 参事官補佐 森隆大朗

昨今、オープンデータという言葉を目にする機会が増えている。テレビの報道番組でもたびたび取り上げられ、オープンデータをテーマにしたイベントやコンテストも頻繁に開催されるようになってきた。ビジネス活用への期待から「宝の山」と称されることも多い。まずはオープンデータとはなにかについて触れたい。

オープンデータとは、公共性の高い情報を、営利利用も含めた二次利用が可能なルールで公開すること、また、そのように公開されたデータを指す。利用条件が「出典を表示すること」や「二次利用した結果も元データと同じ条件で配布すること」程度であればオープンデータとみなされる。加えて、利用者が自由に編集・加工できるように機械判読性が高いデータ形式であることも求められる。編集が容易でないPDFよりは表計算ソフトウェア等で扱える形式が望ましく、特定ソフトウェアに依存しないCSVやXML等ならばさらに望ましいといった具合である。

政府のオープンデータ施策

政府においては「電子行政オープンデータ戦略」(2012年7月に高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部決定)の策定を機に、オープンデータに関する取り組みを本格化させてきている。

具体的な施策の一つとして、政府は、各府省が保有するデータを登録し横断的に検索可能とするためのデータカタログサ

イト「DATA.GO.JP」の試行版を2013年12月に開設した。2014年10月からは本格運用となり、この時点で1万2000以上のデータセット(1つ以上のデータファイルを意味のあるまとまりとしたもの)が登録されている。また、「DATA.GO.JP」に登録されていないものについても、国が権利を持つ著作物については原則二次利用可能としていく方針に従い、各府省のWebサイトに対して、掲載コンテンツを原則二次利用可能とする新たな利用ルールの適用を進めている。今後は、民間企業や市民団体等に対するデータの利活用促進と、政府の取組を地方自治体や独立行政法人に普及させていくことに重点が置かれることになっている。

自治体のデータは公共施設情報、交通機関情報、観光情報、人口動態統計など地域ビジネスに直結するものが多く、オープンデータ化を地方創生の切り札として期待する声も増えている。

ビッグデータ、個人情報との関係

以上のことから、オープンデータとは技術用語ではなく、公共データを自由に利用できるようにすることで世の中をよくしていくという社会的なキーワードであることがわかりただけだと思う。技術的、マーケティング的文脈で語られることが多いビッグデータとは異なるニュアンスのものだとご理解いただきたい。

また、オープンデータは、個人情報を含

むデータを公開しようとするものではない。国などの行政機関は、自らが権利を持つコンテンツについて、権利者の権限でもって利用条件を設定するのであって、個人情報にはこれに該当しない。一方、匿名化などの処理をして個人特定性を低減したパーソナルデータについては、現在、個人情報保護法改正の動きにおいて、利活用に向けた取り扱いの緩和が検討されているところである。しかしながら、個人特定性の低減については、住民の少ない地域における人口動態のデータ等は事実上個人を特定できてしまう可能性があるなどの懸念があり、これに対する方針や合意形成は今後進めていかなければならない。

ビジネス創出の成功条件3つ

2011年に出されたVickery Studyという報告書によると、EU圏におけるオープンデータ活用の市場規模は320億ユーロ(4.7兆円)と予測されている。これを国内総生産(GDP)比で見ると日本では1.5兆円となるが、こういうマクロの数字よりも、ビジネスの現場ではオープンデータが自社の商品やサービスの開発にどういった変化をもたらしてくれるかが気になるところだろう。著名な海外の先事例を表1にまとめた。これらは、企業内外のデータを基に、高度な分析処理と業務ノウハウで生み出した付加価値の高い情報を顧客に提供する「高度情報サービス」であるという点で共通している。

サービス名	概要	利用するオープンデータ	企業名
EnviroFIND	企業向け環境情報サービス ・河川ネットワーク、土壌透水性、洪水のリスク評価等、50以上のデータを掲載 ・WebGIS機能などを付加しており、データの二次利用も可能	環境省、British Geological Survey (英国地質調査) 等の公開データ	FIND Mapping Ltd. (英)
MRIS	不動産売買物件情報提供サービス ・周辺住民の生活水準や教育水準等、多様な情報を不動産業者や一般消費者に提供 ※米国で最大規模の不動産高度情報サービスになっている。推定年間売上高は5,000万ドル (2012年)	人口統計 (国勢調査局等)、気候 (測候所等)、教育 (教育委員会等)、ヘルスケア (保健社会福祉省等) 等	MRIS (Metropolitan Regional Information Systems) (米)
Total Weather Insurance	農家及び農作物専門のインターネット保険 ・地域や作物ごとの収穫被害発生確率を独自技術で予測し、保険料を定める ※多国籍バイオ企業 Monsanto 社に11億ドル前後で買収された (2013年)	気象データ (国立気象サービス)、収穫量データ、土壌データ (農務省)	The Climate Corporation (米)
Opower	省エネルギー情報サービス ・各家庭ごとに最適な省エネ対策をアドバイスし、電力会社の電力使用削減目標達成に貢献する ※年間売上高は1億2,000万ドル (2014年)	住宅エネルギー消費調査 (米エネルギー情報局)、ガスと電気の使用比率のデータ (米国勢調査局)	Opower (米)
BillGuard	クレジットカードの不正使用検出サービス ・クレジットカードやデビットカードに不正や誤り、詐欺的な支払い記録がないかを発見し、顧客に警告する ※1,300万ドルの資金調達を得ている (2012年)	クレジットカードに関する苦情データベース (消費者金融保護局)	BillGuard, Inc. (米)

表1 オープンデータを活用したビジネスの事例

出所: 東富彦「オープンデータ活用事例」より筆者加工・追記

この中でもっとも成功したオープンデータ活用ビジネスといえば、米クライメイトコーポレーションの農家向け収入補償保険「Total Weather Insurance」だろう。国立気象サービスが提供する250万カ所の気象測定データと地域ごとの気象予報データ、農務省が提供する過去60年の収穫量データや1500億カ所の土壌センサーデータなどを使って、地域や作物ごとの収穫被害発生確率を予測し、顧客ごとに高度にカスタマイズされた保険商品を提供する。2011年11月のサービスを開始後、取扱高は3兆円を超え、2013年10月に多国籍バイオ企業モンサントに買収された。

Total Weather Insuranceを例にして、オープンデータ活用ビジネス成功の必要条件と思われるものを三つ挙げる。これらは、今後日本でもオープンデータ活用ビジネスが活発になるための前提環境ともいえるだろう。

- ① ビッグデータやリアルタイムデータといった価値の高いデータがオープンデータとして提供されていること
- ② 分析、洞察、予測のためのデータ利用

技術者 (Total Weather Insuranceではいわゆるデータサイエンティストが10数名も在籍するといわれている)

- ③ クラウドコンピューティング環境 (Total Weather InsuranceではAmazon Web Servicesを利用)

無論これらに先立ち、「画期的なビジネスアイデア」が何よりも重要である。オープンデータは万人に向けて公平に提供されるものであるから、それ自身が企業の競争力を向上してくれたり、利益をもたらしてくれたりするものではない。あくまで自社が持つ知見、発想力、分析力が価値の源泉である。これらをコアコンピタンスとしつつ、従来入手が困難だったデータをダイナミックに活用できる環境が整うことで、これまでになかった新しいビジネスが創出できる可能性が増大する。その趨勢に今、大きな期待が集まっている。

上記の三要素が獲得できれば、中小企業や起業家もビジネスを大きく成長できる機会を得ることになる。機動力という強みを持って、ビジネスを早く試行できれば、顧客からのフィードバックによる改善のサイクルも多く回せるため、先行者利益を

得るチャンスも大きくなる。オープンデータの拡大は、中小企業やベンチャーにとって大きなチャンスになるに違いない。一方、大企業層においては、社内にデータサイエンティストを育成し、データ本位の経営やマーケティングを強化する動きが出てきている。これらの企業では、外向けのサービスよりも社内のビジネス判断にオープンデータを活かすことが中心になるかもしれない。

残念ながら日本は、海外の先行事例で使われているような利用価値の高いオープンデータが数多く公開されているという状況には今のところ至っていない。今後、どのようなデータにニーズがあるかについて官民が対話を深め、質、量ともにビジネス創出に寄与するデータを増やしていく必要があり、内閣官房に設置されたワーキンググループでも具体的な検討を進めていく予定である。ビジネス創出とデータ創出は両輪で走っていかなければならない。

最後にぜひ、「DATA.GO.JP」(<http://www.data.go.jp/>) にアクセスしてほしい。日本がオープンデータ先進国に向かって着実に歩んでいることを感じて頂ければ幸いである。

ご報告

IPv6ディプロイメント委員会活動報告

IPv6ディプロイメント委員会では、IPv6の普及を推進するための活動を実施している。本稿では、松山で実施したIPv6地域サミット、秋葉原で開催したIONカンファレンスおよび東京でのIPv6サミットについて紹介する。

IPv6 Summit in MATSUYAMA 2014

2014年9月25日に、「四国活性化 Powered by IPv6 ぞなもし」のテーマで開催した。会場には、78名の熱心な参加者にお集まり頂いた。以下、主なプログラム内容について紹介する。

■ 基調講演「インターネットに基づいたスマートシティへの挑戦」

(東京大学 大学院 教授／江崎浩氏)

東京大学が構築しているスマートシティのコンセプト等に関する紹介があった。スマートシティにおいては、サーバーをデータセンターに置くことをコンセプトとしており、総エネルギー使用量を削減することができること、オフィスビルへのサーバールームの構築・撤去が不要となり、オフィス入居および退居時の経費削減が可能となること、知的財産の保護や遠隔業務が可能となり危機管理の面でも優れていることが紹介された。

■ 講演「IPv6ビジネスの展開に向けて」

(大塚商会／倉橋孝典氏)

大塚商会では、経営層が座長となり組織を横断したIPv6化委員会を発足した。この組織における意思決定により、エンジニアの教育、IPv6ラボ開設、そしてプライベートフェアにおいてIPv6訴求などの活動を行っていることが紹介された。

■ パネルディスカッション「ICTによる地域活性化とIPv6」

【コーディネーター】日本電気／今井恵一氏

【パネリスト】愛媛大学 大学院 教授／小林真也氏

愛媛CATV／柴田祐輔氏

STNet／橋川和利氏

大塚商会／倉橋孝典氏

日本ネットワークイネイブラー株式会社 (JPNE)／中川あきら氏

小林氏からは県外や海外の観光客誘致のための無線LANスポット設置計画の紹介、柴田氏からは愛媛CATVのIPv6サービス紹介、橋川氏からはSTNetの個人向けインターネット接続サービスでのIPv6提供についての紹介があった。最後に今井氏より、「今後新たなシステムが出てくるたびにIPv6を意識せざるを得ない。2020年に向けて新たなICTの高度化を進めるとともに、四国全体を活性化させよう」というまとめがあった。

開催要項等については、Web (<http://www.iajapan.org/ipv6/summit/MATSUYAMA2014.html>) を参照されたい。

ION Tokyo

IONは、インターネットの普及・推進を国際的に進めているInternet Societyが開催している技術カンファレンスで、DNS-SEC、IPv6といったインターネットの新しい技術標準の実導入を円滑に進めるために世界各地で実施されている。日本での初開催となるION TOKYOは、2014年11月17日に富士ソフトアキバプラザにて開催された。IPv6 Summit in TOKYOとの連続開催で、IPv6を中心としたプログラム構成となった。

■ 基調講演「Can We Go Back to the Original?

A Return to the End-to-End Principle」

(NTTコミュニケーションズ／宮川晋氏)

インターネットの発展について、過去からの流れ、現状および将来の方向性について、分析を交え、講演された。今日のインターネット普及の大きな要因は、網側でなくエンド端末側で主要な機能を持つことにより、一般ユーザーがアプリケーションを作りやすかったことである。しかしながら、昨今、セキュリティ対応などのため、網側での機能が増え、IPv6が導入されても普及期のようなエンド端末を中心とした環境の維持が困難となっている。このため、今後もインターネットの魅力を継続させるためには、多くの検討が必要であることが述べられた。

■ 講演「Best Current Operational Practices (BCOP) Update」

(Internet Society／クリス・グルントマン氏)

Internet Societyが主導している、オペレーター向けのプログラムであるBCOPの紹介があった。BCOPは、特定コミュニ

ION Tokyoの
講演の様子

ティ、特定地域に局所化しがちであるインターネット運用に関する知識を世界規模で共有することを目的としており、日本からも積極的な参加をして欲しいとのことである。

■ パネルディスカッション

「IPv6 in Asia Pacific: Untangling the Web」

【モデレーター】Internet society 日本支部／藤崎智宏氏

【パネリスト】APNIC／藤井美和氏

ソニーグローバルソリューションズ／平賀十志男氏

NTTコミュニケーションズ／西塚要氏

KDDI／鶴昭博氏

IPv6普及推進をさらに進めるための課題について議論するパネルディスカッションが実施された。各パネリストにより、APNIC地域、プロバイダー、企業ネットワークにおけるIPv6の取り組み状況、IPv4移行技術の現状の紹介があり、IPv6が今後普及するための方法について議論された。

開催要項等については、Web (<http://www.internetsociety.org/deploy360/ion/tokyo2014/>) を参照されたい。

IPv6 Summit in TOKYO 2014

11月17日に、富士ソフトアキバプラザで開催し、会場はほぼ満席となった。会議は主催のIPv6普及・高度化推進協議会 常務理事の荒野高志氏および来賓の総務省データ通信課長の河内達哉氏からの挨拶により始まった。以下、主なプログラム内容を紹介する。

■ 講演「企業や自治体のIPv6対応方策」

(インテック／廣海緑里氏)

インテック先端技術研究所の廣海緑里氏より、企業や自治体の現状と今後の展開として、IPv6ガイドライン・調達仕様書モデルを総務省業務で作成し、セミナーで流布したという報告があった。全国12か所で13回のセミナーを行い、合計1000人程に解説したとのことである。

■ 基調講演「IPv6通信サービスの現状と今後の展開」

(慶應義塾大学 教授、IPv6普及・高度化推進協議会 常務理事／中村修氏)

中小企業や小規模な役所のIPv6対応戦略、IPv6の組織への

導入方法として外側の出口から内側へ向けてIPv6対応していくという方式の是非などについて課題提起があった。現状、利用者が知らないうちにISPや端末OSがIPv6に対応しているような状況であること、イントラネットでも機器がIPv6に対応、利用可能になっていることを認識し、その動作を把握するべきであることなどが提言された。また、ブロードバンドインターネットの状況として、FTTHのIPv6対応は順調であるが、公衆無線LANやスマホなどの移動通信では利用者数が伸びているにも関わらずIPv6導入が限定的であり、今後のさらなる対応が必要であることも話された。

■ パネルディスカッション「始まっているIPv6実サービス」

【コーディネーター】慶應義塾大学 教授、

IPv6普及・高度化推進協議会 常務理事／中村修氏

【パネリスト】シーイーシー／高田寛氏

NTTコミュニケーションズ／外山勝保氏

インターネットイニシアティブ (IIX)／宮本外英氏

最初に、高田寛氏より、データセンターのIPv6化について話があった。2001年10月のサービス開始当初は利用者がほとんどいない状況だったが、現在ではIPv6対応ユーザが全顧客の10%ほどになっており、IPv6の普及に関し、サーバーエンジニアの対応が進んでいないのが問題とのことであった。続いて、外山勝保氏より、OCNのIPv6対応状況について説明があった。昨年よりIPv6対応を進めており、順次全国展開を実施していくとのことだ。宮本外英氏からは、MVNOでのIPv6対応の報告があった。IIXのMVNOでは、LTE対応端末はサービスの側からはIPv6／IPv4双方が利用可能であること、ベースのNTTドコモ網がIPv6対応済であるため、日本中で利用可能と紹介された。しかし、端末の対応状況、キャリアにおける設定上の問題があり、IPv6の利用が制限される場合もあるとのことだ。

足回りのIPv6化は現実のものとなってきており、今後Web、iDCなどのコンテンツの側もIPv6対応が進んでいくことが想定されるという。

開催要項等については、Web (<http://www.jp.ipv6forum.com/summary/>) を参照されたい。

ご報告

国際活動委員会活動報告

IANA 監督機能の移管の世界的な進捗

ICANNが担うインターネットの番号など各種資源の管理と調整機能 (IANA: Internet Assigned Numbers Authority) について、従来、米国商務省電気通信情報局 (NTIA) がその監督機能を担ってきたが、2014年3月14日、NTIAはこの監督権限をグローバルなマルチステークホルダコミュニティへ移管する意向であると表明した。

これに基づきICANNは、同年3月24日にICANN49ミーティング内で議論の場を設けたのを皮切りに、移管をどのようなプロセスで行なうべきかについて意見を集め始め、4月8日には寄せられた意見をまとめた「(移管後の体制についての) 提案を策定するための原則、メカニズム、およびプロセスの試案」が発表された。そして6月6日に、試案に寄せられた意見を反映した「提案の策定プロセスと今後の手続き」を発表し、各コミュニティの提案を調整する責任をもつ「調整グループ (ICG: The IANA Stewardship Transition Coordination Group)」について示した。ICANNは各コミュニティに対して割り当てられた定員に応じたICGの委員を選出するよう要請した。

ICGは番号 (IPアドレスやAS番号) / プロトコルパラメータ / ドメイン名の資源について、それぞれ各コミュニティから提案を受け、それを元に調整する形で最終提案をまとめることとし、9月9日には各コミュニティに対し、「対応する資源に関する提案を2015年1月15日までにまとめること」を要請した。

インターネットガバナンスに関するその他の動向

2014年10月20日から11月7日まで、韓国の釜山で国際電気通信連合 (ITU) 全権委員会議が開催された。今回の会議では、ITU憲章・条約の改正は行われなかった。ITRのレビューについては、ITU理事会に設置される専門家グループにおいて、2017年から検討を行い、2018年の全権委員会議において判断することが合意された。また、ITU理事会のインターネット作業部会では、全ての関係者の意見を事前に聴く仕組みを導入することが合意された。

11月6日にNETMundial initiativeが発表され、全世界のインターネットコミュニティから参加者を募った。これは、人類の連帯や経済発展のためにインターネットが広く共有された中立な世界的な基盤でありつづけるために、マルチステークホルダーが集まり対話を行い、ステークホルダー間での調整を促すことを目的として、ブラジルのInternet Steering Committee (CGI.br) とICANNが世界経済フォーラムと協力することによって実現したものである。

日本におけるインターネットガバナンス関連動向

インターネットガバナンスを取り巻く世界的状況の変化に応じるべく、JPNICが事務局となり、「日本インターネットガバナンス会議 (IGCJ: Internet Governance Conference Japan)」を2014年6月に発足した。この会議の主な目的は以下の2点である。

- ① インターネットガバナンスに関して、適切な状況認識の上で充実した検討ができる基盤を日本国内に構築する
- ② インターネットガバナンスに関する提言を行い、グローバルな方向性への反映と日本国内での実装を準備する

2014年には4回の会合が開催され、IANA機能の移管の進捗などグローバルなインターネットガバナンスの動向が紹介されるほか、IGCJの在り方自体についても活発な意見が出た。そのなかで、事務局に任せきるのではなく、参加者全員がより主体的にIGCJの活動を行なって行くべきとの意見が出され、主体的な活動の提案の中心となるべく「IGCJを考える会」が発足された。当協会からも国際活動委員会が参加することとなった。

(国際活動委員会 木下剛/服部亜紀子)

ご報告

「インターネットの安心安全な利用に 役立つ手記」 コンクール2014 結果発表! 最優秀賞3作品、優秀賞16作品を決定

インターネットを利用する皆さまの安心安全な利用に役立つ体験談や提案を募集し、応募された手記の中から優秀作品を決定した^(※1)

審査方法

2014年5月～10月の期間に応募いただいた120作品より、第一次審査にて48作品を選び、第二次審査にて19作品に絞り込んだ。選考基準として、下記の3項目について評価を行い、総合的に選考している。

- ・実体験や提案が具体的にわかりやすく述べられているか
- ・人間関係や生活が豊かになったか
- ・参考にしたいか

1. インターネット使いこなし部門（最優秀1作品、優秀6作品）

 最優秀	母とSNSとタブレット	family.k 神奈川、男性、50歳
 優秀	インターネットはドラえもん	松岡幸三 大分、男性、64歳
 優秀	インターネットと共に成長した我が子	竹内義博 滋賀、男性、51歳
 優秀	離れた家族と…。	中島ひろし 埼玉、男性、19歳
 優秀	インターネットのおかげで思い出に触れることができた。	やまのおだぶつ 千葉、男性、20歳
 優秀	作品作りはリアルでなくても	カルボキシル 千葉、女性、18歳
 優秀	インターネットで世界がつながる	抹茶大好き 千葉、女性、18歳

2. トラブル克服部門（最優秀1作品、優秀6作品）

 最優秀	「指一本」の日常から一生徒と考えるインターネット利用とルール	角田茉奈 神奈川、女性、21歳
 優秀	私のネットトラブル	城 和子 福岡、女性、62歳
 優秀	インターネットトラブル克服	K.K 埼玉、男性、22歳

受賞作品一覧：手記本文はウェブをご覧ください (<http://www.iajapan.org/contest/2014-kekka.html>)

一つ一つの手記を読ませていただき、「ひと味違った視点だ」、「それは気付かなかった、ここに目をつけたのか」と驚きの連続だった。優秀作品をご覧いただくことで、インターネット利用者のみならず、インターネット関係者の安心安全利用に関する啓発活動の一助になれば幸いである。

【第一次審査選考委員（10団体、五十音順）】

アルプスシステムインテグレーション株式会社、グリー株式会社、株式会社サイバーエージェント、株式会社ディー・エヌ・エー、デジタルアーツ株式会社、株式会社ドワンゴ、ニフティ株式会社、ヤフー株式会社、LINE株式会社、Twitter Japan株式会社

【第二次審査選考委員（3名、五十音順）】

久保田裕氏（一般社団法人コンピュータソフトウェア著作権協会専務理事）

国分明男氏（一般財団法人インターネット協会 副理事長）

藤川大祐氏（千葉大学教育学部 教授）

(※1) 平成26年12月22日報道発表：

<http://www.iajapan.org/press/contest-20141222.html>

 優秀	オンライン救出作戦	いはら 埼玉、男性、21歳
 優秀	画面の向こうのキミ	Kyouko 女性、19歳
 優秀	ネット上で仲良くなった友達	梅子 千葉、女性、19歳
 優秀	小さな影と大きなカンチガイの話	鉛野祈斗 東京、女性、19歳

3. 親子のルール作り部門（最優秀1作品、優秀2作品）

 最優秀	初めての利用規約	山口あゆみ（はなずきん） 大阪、女性、41歳
 優秀	ピンチをチャンスに	菅原邦美 京都、女性、52歳
 優秀	ルール作りは簡単! 守らせるには? 破ったときは?	大橋 篤 奈良、男性、50歳

4. 青少年のインターネット利用部門 優秀2作品

 優秀	生徒を中心とした検討チームによるソーシャルメディアガイドライン作成	羽衣学園高校 ICTカンファレンスメンバー 大阪、高校生、男女
 優秀	私達を守る情報モラル	奈良県立奈良朱雀高等学校情報研究部 奈良、高校生、男女

ご報告

選評：インターネット使こなし部門

 最優秀「母とSNSとタブレット」

母がタブレットを使いこなすまでの奮闘記。はじめは機械が苦手だったが、家族の手助けによりグループチャットから音楽視聴まで、だんだん使いこなしていく。母は父の看病で不安になりながらも、家族みんなが関わっているのだという安心感を持つようになった。喜びにあふれた感動話である。

 優秀「インターネットはドラえもん」

旅行先で知り合った人とのほのほとしたお話。Facebookの友達申請をしたことをきっかけに多くの海外の大学生とメール交換も始まり、外国語をきちんと勉強しようと思うように。さらに、ストリーミングで「ラジオ講座」を聞くようになるまでになり、ネットが楽しくてしようがないことが伝わってくる。

 優秀「インターネットと共に成長した我が子」

2歳の娘が18歳になるまで、インターネットを十分に使いながら成長していった記録。スキルの向上だけではなく、ホームページで公開してはいけないことなどの注意点や、危険予知についても話し合う。インターネットのおかげで、単身赴任生活時代に良好な親子関係を築くことが出来たなど、親子のお手本のような好事例である。

 優秀「離れた家族と…」

一年の大半をアメリカで過ごす父と、日本の母をつなげるために試してみたスカイプの話。パソコンも使ったことがなかった母が、ネットが好きになったと言うまでになった。そして作者自身も海外へ好奇心を持つことになった。家族への思いやりにより、自分自身の考えが広がっていく前向きな話である。

 優秀「インターネットのおかげで思い出に触れることができた」

孫に話しかかった伝記小説を、ネット書籍販売を使って手にしたという感動話。なかなか見つけることができなかった本を、孫のおかげでネットで容易に手にいれることができた。念願の本を新たな気持ちで読むことができて、懐かしい思い出が蘇ったのだらうと想像する。

 優秀「作品作りはリアルでなくても」

ボーカロイド作品を作るために、メンバーを集めて動画サイトに投稿する

までのお話。メンバー集めや担当データのやりとりを全てネットで行うことができた。ネットだからこそ成功例である。メンバー募集の依頼方法から、きっと熱意が伝わったのだらうと想像できる作品である。

 優秀「インターネットで世界がつながる」

外国に在住する祖母と、日本に暮らす母とつなげるために、スカイプを利用した話。父子で作戦を行い母にサプライズを行った。しばらくたって、今度は、一人暮らしをはじめた作者が、母とスカイプでつながるようになった。離れた家族が親子3代でネットの有り難さを実感した話である。

選評：トラブル克服部門

 最優秀「指一本」の日常から
—生徒と考えるインターネット利用とルール—

塾講師の作者が、生徒のLINEの利用方法について疑問を抱いたことから始まる。生徒の一人が「時間が経ってからだと、流れについていけなくて話置いていかれちゃうから」と、LINEのメッセージに追われていることがわかる。そして、作者は実験的に端末を預かってみることにした。「使うときは使う、使わないときは一切使わない!」とメリハリをつけることの発見に導いていく。やってみないとわからないことだってある。依存を克服できた好事例である。

 優秀「私のネットトラブル」

12年前にネットを始めた頃の話。同じ趣味のHPの掲示板で、コメントをするようになり楽しいネット生活を送っていた。その後、あることから中傷トラブルに。その経験が、ネットでは個人情報伝えるべきではないという教訓になった。大きなトラブルにならなくて良かったが、危険が潜んでいた話である。

 優秀「インターネットトラブル克服」

高校時代、ネットゲーム依存症であったが、部活動をきっかけにリアルの達成感を得られ、徐々に回復していった成功例。依存している時は、本人には気付にくいもので、周囲の家族や友人がそっと克服のきっかけを作ることが効果的だと考えるようになった。

 優秀「オンライン救出作戦」

オンラインゲームに夢中になりすぎてしまった知人を救出しようとする作

戦を考える。それは意外な方法。作戦はうまくいき、現実での交流が増えるようになった。友達同士で助け合うこと、相手のことを考え、受け入れることの大切さを知ったお話である。

👑 優秀「画面の向こうのキミ♪」

ゲームで知りあった相手と会うまでのスリルあるお話。作者の気持ちの動揺が伝わってくるようなドラマティックな内容。金銭トラブルはあったけれど、さらなるトラブルに遭わずに済んだ。その後の対処方法にも触れている。

👑 優秀「ネット上で仲良くなった友だち」

ツイッターで仲良くなった趣味仲間と会ったりしていたが、侮辱するような言葉や写真を載せられるようになった。軽い気持ちでプリクラや写真を載せると痛い思いをすること、どんな人かもわからないのに信用して会ったりしてはいけないことを、今回のことで学ぶことが出来た。

👑 優秀「小さな影と大きなカンチガイの話」

喧嘩をしたことのない二人の友人同士が、SNSのメッセージを発端に喧嘩となった。その二人の仲をとりもどそうと、他の友人たちが奮闘する。話し合った結果、別の友人が仲介となり事情を説明し、謝罪と仲直りしたいという思いをメールで伝えることになった。メッセージだけでは思いが伝わらないことがあるが、作者自身も気を付けなければと思った話である。

選評：親子のルール作り部門

👑 最優秀「初めての利用規約」

中学1年の誕生日プレゼントに iPod touch を息子に購入した時に、10箇条で親子の決め事を取りきめた。

その1つに「必ず利用規約をちゃんと読む」がある。利用する際に必要な事柄や、法律用語など、大人でさえも読むのは大変なのに、ましてや中学生にとっては初めての言葉も多いだろう。苦労しながら読むことで体験をしていくことだろうと、親の厳しいながらも優しい愛情が伝わってくる。

10箇条は具体的かつ会話口調で書かれ、押し付けがましくない内容。多くの保護者の参考になるであろう。

👑 優秀「ピンチをチャンスに」

13歳の息子が不正請求にあい、母親が奮闘する。二つの相談機関に相談したが、それぞれ全く違った対応をされた。1つの相談機関ではきち

んとした解決策を教わることができ、その時は息子も頑張って相談した。それから4年後、地域のネット安心アドバイザーとして活動を行うようになった。最後に、きちんと対応してくれた相談機関の名称を書くことで敬意を表し、素晴らしい締めくくりになっている。

👑 優秀「ルール作りは簡単!守らせるには?破ったときは?」

ケータイ・スマートフォンのルール作りで紹介されている事例の多くは、「子どもと話し合って……」というパターンが多いことに疑問を持つ。親が責任をもって買い与えるケータイ・スマートフォン、もっと親が主体性をもってルール作りをすべきではないか、さらに、ルールを破ったときのルールまでも。厳しいながらもユニークな例なので、参考にしてほしいと思う。

選評：青少年インターネット利用部門

👑 優秀「生徒を中心とした検討チームによるソーシャルメディアガイドライン作成」

高校生が各グループに分かれて意見を出し合い、一つのプレゼンテーションを作り、発表し合い、6つのポイントのガイドラインを作成した。楽しく大切な高校生活を無駄にせず、後で後悔しないためにも、インターネット利用について特に注意して欲しいことが、生の声で書かれている。

「ネット社会の危険性を実感」したとのことだが、具体的な出来事が書かれていれば、さらにリアリティがあったであろう。

👑 優秀「私達を守る情報モラル」

アカウントの乗っ取りやなりすまし、SNS等で自分の写真を無断で掲載された経験から、インターネットの使い方やルールを守れない人が多いのかと疑問に思ったことから、調査を行うことに。

特に、ネット依存にならないためには、使用時間や使い方によってフィルタリングで規制する範囲を保護者と一緒に考え、情報モラルを身に付けることが、小学生から社会人に共通して言えることだと考える。視野が広い意見である。

メンバーの中で意見が合致したのか、食い違いがあったのかが書かれていたら、さらに興味深かったであろう。

手記本文はウェブをご覧ください

(<http://www.iajapan.org/contest/2014-kekka.html>)

ご報告

第11回迷惑メール対策カンファレンス および迷惑メール対策BoF

2014年10月8日、9日に、第11回迷惑メール対策カンファレンスを実施した。今年度のカンファレンスは、10月7日～9日に開催された、迷惑メール対策に関する政府間連絡会議である「第10回ロンドン・アクション・プラン東京会合 (LAP 10 Tokyo)」と同時開催の民間イベントと位置づけ、LAP 10 Tokyoと同じ京王プラザホテル内の隣接した会場で行った。

2日間で、網羅的なテーマを取り上げ、のべ147名の来場があった。初日は迷惑メール対策の現状をおさらいするセッションから始め、最近の問題点や今後の対策の重点に関するセッションに進んだ。迷惑メールの技術的な対策として、これまで送信ドメイン認証普及推進に注力してきたが、その周辺の技術的な問題として、メールソフトの送信者名表示のなりすましや踏み台問題(アカウントを破られて迷惑メール送信する)など、一般ユーザーに対する攻撃が増えている現状を、最新のデータなどを踏まえて再認識した。

2日目は、Internet Society (ISOC) の「spam project」紹介の招待講演から始まった。LAP 10 Tokyoに参加したスピーカーを招いて、逐次通訳で行い、ISOC側では日本での事例等も参考にしていることがわかった。また、会場からも活発な質疑応答が行われた。総務省からは、LAP 10 Tokyoの概要や、国内の法的対応の講演をいただいた。また、JPCERT/CCのフィッシングのセッションの中では、一般ユーザーに対する攻撃が凶悪化している状況が取り上げられた。国際協力と国内対策の両方の強化継続の必要性が強く感じられた。

また、2014年11月20日に、Internet Week 2014内のBoFの1つとして、迷惑メール対策BoFを開催した。本BoFでは、先のカンファレンスで網羅的に取り上げたテーマの中から、2つのテーマに絞り込んで議論を行った。来場者は27名であった。

最初のテーマは「ドメイン名不正使用問題」だ。この背景として、新gTLD導入等により、ドメイン名取得が容易となった反面、ドメイン名の使い捨て利用による迷惑メール送信事例も出てきているということがある。ドメイン名事業者の代表として、日本レジストリサービス (JPRS) が新gTLDの動向を解説し、実際に新gTLD導入と使い捨てドメイン利用の関係をドメイン取



第11回迷惑メール対策カンファレンス 会場風景



迷惑メール対策BoF 会場風景

得数等のデータを元に検討した。新gTLD導入そのものの問題というよりも、導入当初のディスカウントセール等によって、安くドメイン名を取得できたことが、ドメイン名の不正使用にも有利に働いた傾向はあったようだ。今後もドメイン名事業者との情報交換を継続する予定である。

2つ目のテーマは、日本国内におけるドメインレピュテーション (ホワイトリスト・ブラックリスト) 運用である。送信ドメイン認証技術の普及に伴い、ドメイン名評価を実現できる段階へ進んでいるが、ドメイン名使い捨てによって、ブラックリストの有用性に疑問が出始めているため、信頼できるドメイン名を管理するホワイトリストの提供に注力していくという議論を行った。この議論を受け、迷惑メール対策委員会の次年度の活動として、ホワイトリストサービスの試験運用を検討・実施する予定である。

■ 第11回迷惑メール対策カンファレンス
http://www.iajapan.org/anti_spam/event/2014/conf_11th/

■ 第10回ロンドン・アクション・プラン東京会合 (LAP 10 Tokyo) の結果
http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/01kiban08_02000148.html

■ 迷惑メール対策BoF
<https://internetweek.jp/program/b7/>

(迷惑メール対策委員会委員長／ミライト情報システム 樋口貴章)

法人賛助会員

あ～お

株式会社アサツディ・ケイ
 株式会社朝日新聞社
 株式会社朝日ネット
 株式会社アズジェント
 アラクサラネットワークス株式会社
 アルテリア・ネットワークス株式会社
 アルプスシステムインテグレーション株式会社
 イッツ・コミュニケーションズ株式会社
 アイデアコラボレーションズ株式会社
 株式会社インターネットイニシアティブ(IIJ)
 株式会社インターネット総合研究所
 インターネットマルチフィード株式会社
 株式会社インテック
 株式会社インプレスホールディングス
 株式会社上田ケーブルビジョン
 NTTコミュニケーションズ株式会社
 株式会社NTTPCコミュニケーションズ
 株式会社エム・エス・エス
 株式会社大塚商会
 株式会社オービックビジネスコンサルタント
 株式会社オレンジソフト

か～こ

グーグル株式会社
 KDDI株式会社
 Knet株式会社
 国際大学グローバル・コミュニケーション・センター
 一般社団法人コンピュータソフトウェア協会

さ～そ

サイバーコンシェルジュ株式会社
 株式会社Jストリーム
 株式会社ジェーエムエーシステムズ
 GMO インターネット株式会社
 シスコシステムズ合同会社
 特定非営利活動法人市民コンピュータコミュニケーション研究会
 ソネット株式会社
 ソフトバンクテレコム株式会社
 株式会社ソリトンシステムズ

た～と

株式会社ディアイティ
 デジタルアーツ株式会社
 鉄道情報システム株式会社
 東芝ソリューション株式会社
 株式会社トランスウエア

な～の

株式会社ナノオプト・メディア
 ニフティ株式会社
 日本インターネットエクスチェンジ株式会社
 一般社団法人日本インターネットプロバイダー協会
 株式会社日本経済新聞社
 一般財団法人日本情報経済社会推進協会
 一般社団法人日本スマートフォンセキュリティ協会

日本電気株式会社(NEC)
 日本マイクロソフト株式会社
 株式会社日本レジストリサービス
 ネットスター株式会社
 ネットワンシステムズ株式会社

は～ほ

株式会社PFU
 株式会社日立インフォメーションアカデミー
 株式会社日立システムズ
 株式会社日立製作所
 ビッグロブ株式会社
 ピットクルー株式会社
 富士ゼロックス株式会社
 富士通株式会社
 株式会社ブロードバンドタワー

ま～も

マクニカネットワークス株式会社
 株式会社三菱総合研究所
 三菱電機インフォメーションネットワーク株式会社
 株式会社ミライト情報システム
 メタバース協会

ら～ろ

LINE株式会社
 株式会社リコー

当協会では、賛助会員を募集いたしております

■ 法人賛助会員の特典

- ・会員無料セミナーへの参加、優待価格での参加。
- ・イベント出展時の割引価格適用。
- ・当協会後援・協賛イベント等の無料招待券・割引券の配布。
- ・当協会機関誌 IAJapan Review (年2回発行)の配布。
- ・メーリングリストによる情報の提供。

■ ご入会申込み

法人賛助会員をご希望される企業の方は、お申込書をWeb上からダウンロードのうえ、ご記入・ご捺印後、郵送をお願いいたします。

URL <http://www.iajapan.org/join.html>

■ 入会審査

賛助会員の入会審査の手続きに1週間程かかりますので、お含みおきください。

※入会および当協会に関する詳細は、Web上にてご確認ください。

URL <http://www.iajapan.org/>

IAJapan Review

2015年2月1日発行

©2015, Internet Association Japan

発行 ■ 一般財団法人インターネット協会

〒105-0003

東京都港区西新橋3-13-3

西新橋ビルディング5F

TEL: 03-6435-6690 FAX: 03-6435-6695

お問い合わせ: <http://www.iajapan.org/reference.html>

WWW: <http://www.iajapan.org/>

編集 ■ 株式会社インプレス

〒101-0051 東京都千代田区神田神保町1-105

神保町三井ビルディング

印刷 ■ 株式会社技秀堂